

平成22年3月期 決算短信 (非連結)

上場会社名 株式会社 日伝
コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(氏名) 北川 憲三
(氏名) 西木 利博
配当支払開始予定日

平成22年5月10日
上場取引所 東
TEL 06-7637-7000
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	58,639	△27.4	1,283	△65.3	1,430	△64.2	556	△68.0
21年3月期	80,741	△12.9	3,705	△33.0	3,995	△32.7	1,737	△49.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	35.37	—	1.1	2.4	2.2
21年3月期	110.41	—	3.5	6.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	61,223	50,498	82.5	3,208.85
21年3月期	57,863	49,803	86.1	3,164.32

(参考) 自己資本 22年3月期 50,498百万円 21年3月期 49,803百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,272	△371	△716	23,339
21年3月期	6,578	144	△832	21,152

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	629	36.2	1.3
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	393	70.7	0.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		36.2	

3. 23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	36,000	39.8	1,150	308.7	1,240	242.6	680	—	43.21
通期	73,500	25.3	2,550	98.6	2,690	88.0	1,520	173.1	96.59

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 15,943,000株 | 21年3月期 15,943,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 205,670株 | 21年3月期 204,070株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関してのご注意)

平成23年3月期の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、平成20年秋からの世界的な景気後退局面より徐々に脱し、輸出や生産活動の一部に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資意欲は依然として弱く、雇用環境も改善には至らず、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界は、不況の影響を受けて年度前半では製造業において生産設備に過剰感が見られ、設備投資を一斉に抑制したことから、工作機械をはじめ受注環境は大幅に悪化しました。年度後半には、景気対策の効果も現れ自動車や電機で増産の動きがあり、新興国の内需回復にも支えられ設備投資の落ち込みも幾分やわらぎましたが、急激な回復までには至りませんでした。

このような状況の下で、当社は期初より『現状打破と次なる飛躍に備える年』を基本方針とし、現状にとらわれず未来を見据えた事業活動を行うべく取扱商品の拡大、新しいビジネスモデルの構築、人材育成など、次なる飛躍を期するため、質的な面を意識し営業力の強化に取り組んでまいりました。また、役員報酬をはじめとした人件費のほか、その他経費に関しても全社員が意識を持って削減策に取り組みました。

営業面としては、市場拡大が見込まれる環境配慮型商品への積極的な取り組みや、加工及びエンジニアリング業の強化による付加価値の向上に取り組んだほか、提案営業を推進すべくお取引先のニーズの把握にも注力してまいりました。また、当社が運営しておりますWebカタログの製品情報サイト「MEKASYS」(<http://www.mekasys.jp>)を拡充し、電子購買サービス「PROCUEbyNET」(<http://www.procuebynet.com>)との親和性を高め、その活用を積極的に展開いたしました。人材育成面におきましても、新入社員の研修期間を従来の倍の5か月間に延長したことをはじめ、将来に向けた人材の育成に取り組む新年度として、教育・研修に注力してまいりました。

社内体制としては、社員教育制度の強化のため能力開発課を社長直轄部門の能力開発部といたしました。また、業務の効率化を図るため3本部制を廃止し、本社機能を管理本部と営業本部の2本部制とすることで、本部機能をスリム化したほか、従来の4ブロック制から近畿ブロックと西部ブロックを統合して西部ブロックとし、東部、中部、西部の3ブロック制の新体制といたしました。これにより、従来以上にお取引先のニーズへの即応力を向上させるとともに、関連部門との連携を密にし、内部業務担当者の充実と社内体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高586億3千9百万円（前年同期比27.4%減）、営業利益12億8千3百万円（前年同期比65.3%減）、経常利益14億3千万円（前年同期比64.2%減）となり、当期純利益につきましては、株式相場下落による投資有価証券評価損等3億6千3百万円の特別損失を計上したため、5億5千6百万円（前年同期比68.0%減）と前事業年度に比べて減収減益となりました。

商品別としては、動力伝導機器分野では減速機・変速機の落ち込みは比較的少なかったものの、歯車伝導用品のほか直動機器の減少などの結果、売上高267億4千6百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

産業機器分野では、大型設備投資抑制の流れもあり昇降揚重機などの比較的大きな商品が低調に推移するなどの結果、売上高125億3百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

制御機器分野では、センサやロボットなどの落ち込みは小さく、真空機器もほぼ横這いで推移したものの、主力の空圧機器ほか油圧機器が大きく減少した結果、売上高193億8千9百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

② 次事業年度の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、一部で回復の兆しが見られるものの、国内においてはデフレの影響下にある中、個人消費、雇用情勢の低迷により、企業収益の回復も弱く、引き続き厳しい環境が続くと予想されます。

こうした中で当社は、各部門が情報収集と提案力を身につけ総合力を発揮し、お取引先の期待に応えるべく信頼向上に一層努めてまいります。当社が主体性を持ってパラダイムの転換、変化を把握し、「日伝らしさ」を発揮し、ブランド力を高めてまいります。

営業面としては、各地域での展示会等を積極推進し情報収集活動を行なうなど、従来の全社的な取り

組みに加え、地域性なども考慮した商品拡販戦略を展開してまいります。また、本部支援部隊の活用により営業サポート体制の強化を図るとともに、ICT関連システムとコンテンツの充実により製品情報サイトをお取引先に一層浸透させるとともに、通信ネットワークの増強も計画しております。人材の育成面におきましても、社内の教育・研修制度を、社員の職種、年齢、階層等に細分化し、目的別に今後求められる知識やスキルの習得、向上を図ってまいります。

設備面としては、老朽化しておりました静岡営業所の建替え（平成22年10月完成予定）に着手しております。

次事業年度の業績見通しにおきましては、売上高735億円、経常利益26億9千万円、当期純利益15億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ33億5千9百万円増加し、612億2千3百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ26億7千5百万円増加し、429億3百万円となりました。これは、第4四半期会計期間における売上高の増加により売掛金が23億3千2百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ6億8千4百万円増加し、183億2千万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価等により投資有価証券が4億9千6百万円増加、また長期性預金の預入が10億円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ26億6千4百万円増加し、107億2千4百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ26億2千7百万円増加し、79億8千6百万円となりました。これは、第4四半期会計期間における仕入高の増加により買掛金が20億9千8百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3千6百万円増加し、27億3千8百万円となりました。これは、投資有価証券に係る評価差額の増加等に伴い繰延税金負債が9千6百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が7億7千3百万円増加等により前事業年度末に比べ6億9千5百万円増加し、504億9千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ21億8千6百万円増加し233億3千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32億7千2百万円（前年同期において得られた資金65億7千8百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加が7億6千1百万円あったものの、税引前当期純利益が11億2千2百万円、仕入債務の増加が22億1千3百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億7千1百万円（前年同期において得られた資金1億4千4百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が5億3千8百万円あったものの、定期預金の預入による支出が10億4千5百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億1千6百万円（前年同期において使用した資金8億3千2百万円）となりました。これは、1株当たり40円の配当金の支払額が6億2千9百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	74.9	78.5	81.4	86.1	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.5	73.9	62.2	74.9	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	33.0	64.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	182.8	38.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元に努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

なお、当事業年度の配当（平成22年3月期）につきましては、1株につき普通配当25円を実施する予定にしております。次事業年度の配当（平成23年3月期）は、1株につき普通配当35円を予定しております。

最近5年間の1株当たり配当金の推移

(単位：円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期 (予定)
中間配当金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
期末配当金 (記念配当)	45.00 (5.00)	50.00 (5.00)	50.00	40.00	25.00	35.00
合計	45.00 (5.00)	50.00 (5.00)	50.00	40.00	25.00	35.00

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある様々なリスクの中で、投資家の判断や当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当決算発表日現在において当社が合理的であると判断したものであります。

① 景気変動リスクについて

当社は多様な生産財を取り扱っており、わが国の様々な業種に渡って取引をしております。しかしながら、鉱工業生産指数や稼働率指数（製造工業）等の統計数値と関連性が高く、製造業の需給の不均衡や景気変動、在庫調整のいかんによっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界及び競合について

当社は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具商品を販売しております。当社の取扱商品は幅広く、技術の進歩とともに、その影響を受ける分野であります。そのため新技術、新商品や競合他社の出現により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 商品仕入価格に与える原材料価格の変動の影響について

当社の取扱商品の原材料は、鉄などの鋼材が多く、市場での需給が逼迫すると、当社仕入商品の価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際情勢等の影響について

当社の業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあつた場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社は中国に現地法人を設けており、現状の取引は少額ではありますが、政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

⑤ 債権管理について

当社の販売先は、小口分散化されております。債権（売掛金）管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。当社の主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財であり、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

⑥ 人材の確保及び育成について

当社の取扱商品は幅広く、また近年商品の高度化、専門化が進み、これらに対応できる人材の確保及び育成は急務となっております。従業員に対しては、目標管理制度、研修プログラム、スタッフの充実を通じて環境変化が著しい商品市場に対応してまいりますが、人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他

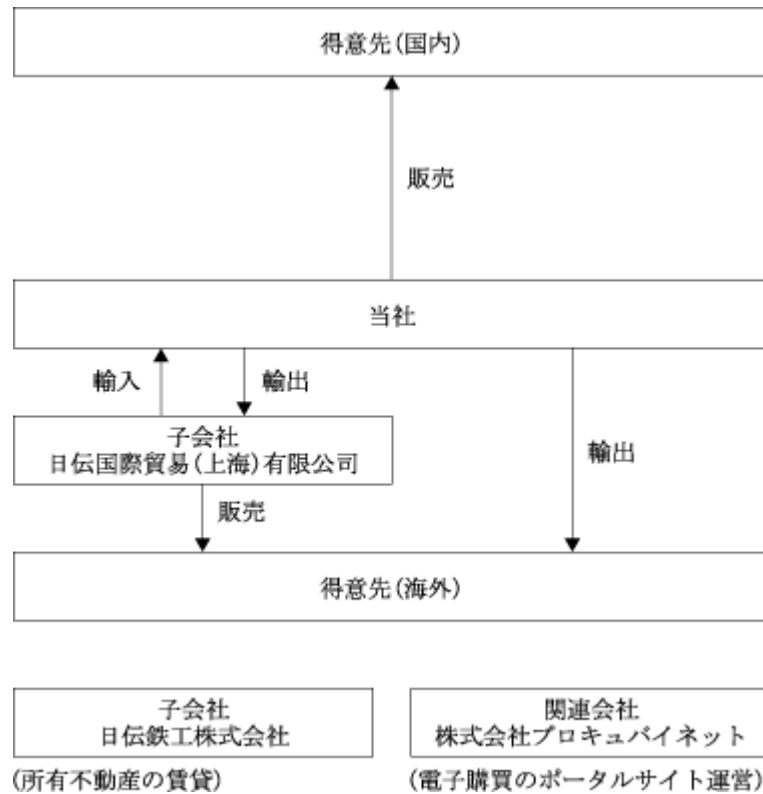
当社は、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社日伝（当社）と子会社2社（日伝鉄工株式会社、日伝国際貿易（上海）有限公司）と関連会社1社（株式会社プロキュバイネット）で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売を主な事業とし、子会社日伝鉄工株式会社は不動産賃貸業、日伝国際貿易（上海）有限公司は動力伝導機器等の販売、関連会社株式会社プロキュバイネットは電子購買のポータルサイト運営を事業の目的としております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、メカニカルパーツ&システムの専門商社として「堅実健全経営」に徹し、お取引先、仕入先メーカーのよきパートナーとして信頼関係を築き、「人」がもつ力、すなわち人間の叡智と行動力を最大限に活かすことを基本方針としてまいりました。多種多様な商品をタイムリーにユーザーに供給するため、ネットワーク環境を整備し、物流機能の効率化に努めるとともに、企業経営の透明度、健全度を高める努力を継続しております。『未来へアクセス』をモットーに絶えず未来を拓く新分野に目を向け、さらに環境問題にも配慮しながら製造業全般の高度化、合理化、省力化、安全性の向上を通して社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、景気に左右されない自立成長型企業を目指しており、1人当たりの生産性を重視するとともに、回転率にも注目しております。具体的には中長期的に安定して営業利益率5%以上の確保を目標指標とし、1人当たりの営業利益額、その伸長度にも着目しております。また、総資産経常利益率についても10%以上を目標指標として継続的な達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業を取り巻く外部環境の激しい変化をビジネスチャンスと受け止めて積極的に対処し、個性的で信頼される日伝を確立していきたいと考えております。これらを実現するために、経営ビジョンとミッションを明確にしております。これに基づき事業環境の変化に対応して商社機能を見直し、戦略的事業領域の拡大と開発を行うと共に、会社の持っている得意な事業分野に資本を集中させて、コア・コンピタンス経営を促進しております。また社員個人のコンピテンシーを高め自己完結型の業務が出来る人材育成に継続的に取り組んでおります。健全な財務体質と企業活力を維持することはもちろん、メカニカルパーツ&システムの「企画開発型商社」として新しいビジネスモデルを立案実行し成果を上げ、存在価値、企業価値を一層高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、『2010 (TWO-TEN) 社員一人ひとりが創業者 未来を拓く』を基本方針として、社員自ら考えて行動し、幅広い業界に対応できる商品を取扱っている当社の強みが発揮できるように、ユーザーの視点に立って利便性を追求し、環境の変化に対応してまいります。また、海外において専門総合商社としての役割を果たすため、いくつもの課題がありますが、いろいろな国の文化や風習、考え方の違いを許容し、現地・現場の状況を的確に捉えるため、グローバル化に挑戦し対応する人づくりにも積極的に注力してまいります。当社は、「対話と信頼」を重視し、優位性のあるビジネスモデルの創造と活用に取り組み、お取引先ニーズに応えることにより、ステークホルダーに信頼される企業を目指してまいります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,892	23,586
受取手形	8,378	6,788
売掛金	※1 6,508	※1 8,841
有価証券	—	99
商品	3,025	3,179
貯蔵品	12	9
前渡金	—	2
前払費用	42	38
繰延税金資産	232	209
未収入金	117	139
その他	20	18
貸倒引当金	△3	△12
流動資産合計	40,227	42,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 6,342	※4 6,321
減価償却累計額	△2,899	△3,177
建物（純額）	3,442	3,143
構築物	183	183
減価償却累計額	△122	△131
構築物（純額）	61	52
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	△17	△19
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	616	614
減価償却累計額	△419	△477
工具、器具及び備品（純額）	197	137
土地	4,580	4,580
リース資産	2,063	2,078
減価償却累計額	△43	△152
リース資産（純額）	2,019	1,925
有形固定資産合計	10,307	9,842
無形固定資産		
ソフトウェア	488	377
ソフトウェア仮勘定	28	16
電話加入権	37	37
その他	2	2
無形固定資産合計	557	433

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,641	※2 4,137
関係会社株式	85	85
出資金	15	15
関係会社出資金	34	34
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	18	22
破産更生債権等	62	79
長期前払費用	12	12
繰延税金資産	58	—
敷金及び保証金	259	251
長期預金	2,400	3,400
その他	207	39
貸倒引当金	△27	△35
投資その他の資産合計	6,771	8,044
固定資産合計	17,636	18,320
資産合計	57,863	61,223
負債の部		
流動負債		
支払手形	469	669
買掛金	※2 3,939	※2 6,037
リース債務	78	85
未払金	※1 207	※1 166
未払費用	70	58
未払法人税等	132	563
未払消費税等	—	39
前受金	8	4
預り金	36	30
前受収益	—	2
賞与引当金	415	326
流動負債合計	5,358	7,986
固定負債		
リース債務	2,094	2,020
繰延税金負債	—	96
退職給付引当金	187	206
その他	420	416
固定負債合計	2,702	2,738
負債合計	8,060	10,724

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金		
資本準備金	6,283	6,283
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	7,283	7,283
利益剰余金		
利益準備金	587	587
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	171	171
別途積立金	31,000	32,000
繰越利益剰余金	5,862	4,790
利益剰余金合計	37,621	37,548
自己株式	△556	△560
株主資本合計	49,716	49,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	859
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	86	859
純資産合計	49,803	50,498
負債純資産合計	57,863	61,223

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	80,741	58,639
売上原価		
商品期首たな卸高	4,100	3,025
当期商品仕入高	67,894	50,355
合計	71,994	53,381
商品期末たな卸高	3,025	3,179
売上原価合計	68,969	50,201
売上総利益	11,772	8,437
販売費及び一般管理費	※1 8,066	※1 7,153
営業利益	3,705	1,283
営業外収益		
受取利息	106	81
有価証券利息	21	—
受取配当金	70	54
仕入割引	369	223
雑収入	19	44
営業外収益合計	586	403
営業外費用		
支払利息	35	84
売上割引	247	167
雑損失	12	4
営業外費用合計	295	256
経常利益	3,995	1,430
特別利益		
投資有価証券売却益	9	53
その他	0	1
特別利益合計	10	54
特別損失		
固定資産処分損	※2 10	※2 0
固定資産売却損	—	※3 0
投資有価証券評価損	578	361
投資有価証券売却損	10	—
出資金評価損	100	—
その他	—	1
特別損失合計	700	363
税引前当期純利益	3,305	1,122
法人税、住民税及び事業税	1,330	661
法人税等調整額	237	△95
法人税等合計	1,567	565
当期純利益	1,737	556

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,368	5,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,368	5,368
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,283	6,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,283	6,283
その他資本剰余金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金合計		
前期末残高	7,283	7,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,283	7,283
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	587	587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587	587
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	171	171
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	171	171
別途積立金		
前期末残高	29,000	31,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,000
当期変動額合計	2,000	1,000
当期末残高	31,000	32,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,911	5,862
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△2,000	△1,000
剰余金の配当	△786	△629
当期純利益	1,737	556
当期変動額合計	△1,048	△1,072
当期末残高	5,862	4,790
利益剰余金合計		
前期末残高	36,670	37,621
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△786	△629
当期純利益	1,737	556
当期変動額合計	950	△72
当期末残高	37,621	37,548
自己株式		
前期末残高	△555	△556
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△556	△560
株主資本合計		
前期末残高	48,766	49,716
当期変動額		
剰余金の配当	△786	△629
当期純利益	1,737	556
自己株式の取得	△1	△4
当期変動額合計	949	△77
当期末残高	49,716	49,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	549	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△463	773
当期変動額合計	△463	773
当期末残高	86	859
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	549	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462	773
当期変動額合計	△462	773
当期末残高	86	859
純資産合計		
前期末残高	49,316	49,803
当期変動額		
剰余金の配当	△786	△629
当期純利益	1,737	556
自己株式の取得	△1	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462	772
当期変動額合計	486	695
当期末残高	49,803	50,498

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,305	1,122
減価償却費	546	626
投資有価証券評価損益 (△は益)	578	361
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△53
出資金評価損	100	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△183	△89
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△207	18
前払年金費用の増減額 (△は増加)	80	164
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△312	—
受取利息及び受取配当金	△211	△136
支払利息	35	84
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
有形固定資産処分損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	7,010	△761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,079	△150
その他の資産の増減額 (△は増加)	△49	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,312	2,213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42	39
その他の負債の増減額 (△は減少)	299	△71
その他	△0	△0
小計	8,732	3,436
利息及び配当金の受取額	213	138
利息の支払額	△35	△84
法人税等の支払額	△2,330	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,578	3,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46	△1,045
定期預金の払戻による収入	1,016	538
有形固定資産の取得による支出	△866	△2
有形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△458	△44
投資有価証券の売却及び償還による収入	555	181
貸付けによる支出	△6	△8
貸付金の回収による収入	5	4
その他の支出	△88	△20
その他の収入	33	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	144	△371

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△4
リース債務の返済による支出	△44	△82
配当金の支払額	△786	△629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	△716
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,891	2,186
現金及び現金同等物の期首残高	15,261	21,152
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,152	※ 23,339

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部商品については個別法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 貯蔵品……最終仕入原価法	(1) 商品 ……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部商品については個別法による原価法 (2) 貯蔵品…… 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 ……定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (4) リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益が20百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取り崩し、打ち切り支給の未払い分165百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	—————

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>2百万円</td></tr> </table>	売掛金	45百万円	未払金	2百万円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>2百万円</td></tr> </table>	売掛金	9百万円	未払金	2百万円
売掛金	45百万円								
未払金	2百万円								
売掛金	9百万円								
未払金	2百万円								
※2 資産のうち投資有価証券434百万円は営業取引(商品仕入代金等520百万円)の担保に供しております。	※2 資産のうち投資有価証券576百万円は営業取引(商品仕入代金等853百万円)の担保に供しております。								
3 受取手形裏書譲渡高 4,935百万円	3 受取手形裏書譲渡高 4,870百万円								
※4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物9百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。	※4 同左								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>309百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>3,594百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>415百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>718百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>546百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>489百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>35百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	309百万円	従業員給与	3,594百万円	賞与引当金繰入額	415百万円	退職給付費用	132百万円	福利厚生費	718百万円	減価償却費	546百万円	賃借料	489百万円	貸倒引当金繰入額	35百万円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>250百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>3,092百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>487百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>459百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>626百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>493百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	250百万円	従業員給与	3,092百万円	賞与引当金繰入額	326百万円	退職給付費用	487百万円	福利厚生費	459百万円	減価償却費	626百万円	賃借料	493百万円	貸倒引当金繰入額	16百万円
荷造運搬費	309百万円																																
従業員給与	3,594百万円																																
賞与引当金繰入額	415百万円																																
退職給付費用	132百万円																																
福利厚生費	718百万円																																
減価償却費	546百万円																																
賃借料	489百万円																																
貸倒引当金繰入額	35百万円																																
荷造運搬費	250百万円																																
従業員給与	3,092百万円																																
賞与引当金繰入額	326百万円																																
退職給付費用	487百万円																																
福利厚生費	459百万円																																
減価償却費	626百万円																																
賃借料	493百万円																																
貸倒引当金繰入額	16百万円																																
※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10百万円</td></tr> </table>	建物	10百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	10百万円	※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円																		
建物	10百万円																																
構築物	0百万円																																
工具、器具及び備品	0百万円																																
計	10百万円																																
建物	0百万円																																
工具、器具及び備品	0百万円																																
計	0百万円																																
	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円																														
工具、器具及び備品	0百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,943,000	—	—	15,943,000
合計	15,943,000	—	—	15,943,000
自己株式				
普通株式(注)	203,688	382	—	204,070
合計	203,688	382	—	204,070

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加382株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	786	50.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	629	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,943,000	—	—	15,943,000
合計	15,943,000	—	—	15,943,000
自己株式				
普通株式(注)	204,070	1,600	—	205,670
合計	204,070	1,600	—	205,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	629	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	393	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 21,892百万円	現金及び預金勘定 23,586百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 △740百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 △247百万円
現金及び現金同等物 21,152百万円	現金及び現金同等物 23,339百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 ・有形固定資産 主として中部物流センターの建物であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」の記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td><td></td></tr> <tr> <td>百万円</td><td></td></tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>61</td></tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td><td>36</td></tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td><td>25</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>25百万円</td></tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 一百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>一百万円</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	工具、器具 及び備品		百万円		取得価額 相当額	61	減価償却 累計額相当額	36	減損損失 累計額相当額	—	期末残高 相当額	25	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	10百万円	1年超	14百万円	計	25百万円	支払リース料	19百万円	リース資産減損勘定の取崩額	一百万円	減価償却費相当額	19百万円	減損損失	一百万円	所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 ・有形固定資産 主として中部物流センターの建物であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」の記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td><td></td></tr> <tr> <td>百万円</td><td></td></tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>30</td></tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td><td>16</td></tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td><td>14</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14百万円</td></tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 一百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>一百万円</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	工具、器具 及び備品		百万円		取得価額 相当額	30	減価償却 累計額相当額	16	減損損失 累計額相当額	—	期末残高 相当額	14	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	6百万円	1年超	8百万円	計	14百万円	支払リース料	10百万円	リース資産減損勘定の取崩額	一百万円	減価償却費相当額	10百万円	減損損失	一百万円
工具、器具 及び備品																																																									
百万円																																																									
取得価額 相当額	61																																																								
減価償却 累計額相当額	36																																																								
減損損失 累計額相当額	—																																																								
期末残高 相当額	25																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	10百万円																																																								
1年超	14百万円																																																								
計	25百万円																																																								
支払リース料	19百万円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円																																																								
減価償却費相当額	19百万円																																																								
減損損失	一百万円																																																								
工具、器具 及び備品																																																									
百万円																																																									
取得価額 相当額	30																																																								
減価償却 累計額相当額	16																																																								
減損損失 累計額相当額	—																																																								
期末残高 相当額	14																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	6百万円																																																								
1年超	8百万円																																																								
計	14百万円																																																								
支払リース料	10百万円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円																																																								
減価償却費相当額	10百万円																																																								
減損損失	一百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	100	0
	(2) 社債	—	—	—
	小計	99	100	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	700	614	△85
	小計	700	614	△85
合計		799	714	△85

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	556	1,076	520
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	92	103	10
	小計	649	1,179	530
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,639	1,281	△357
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	412	330	△81
	小計	2,052	1,612	△439
合計		2,701	2,792	90

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について578百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
354	9	10

4 時価評価されていない有価証券（上記1を除く）

内容	貸借対照表計上額 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	85
(3) その他有価証券 非上場株式	49

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	99	—	—
② 社債	—	—	—	700
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	99	—	700

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	100	0
	(2) 社債	—	—	—
	小計	99	100	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	700	583	△116
	小計	700	583	△116
合計		799	683	△116

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式80百万円、関連会社株式5百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,500	1,296	1,204
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	331	280	50
	小計	2,832	1,577	1,255
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	516	577	△60
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	41	43	△2
	小計	558	621	△63
合計		3,390	2,198	1,192

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 47百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	7	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	173	53	—
合計	181	53	—

5 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について361百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	20百万円		46百万円
	未払事業所税		未払事業所税
	6百万円		6百万円
	未払社会保険料		未払社会保険料
	21百万円		17百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	168百万円		132百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	76百万円		83百万円
	有価証券評価差額		投資有価証券評価損
	156百万円		351百万円
	出資金評価損		その他
	35百万円		88百万円
	その他		繰延税金資産小計
	227百万円		727百万円
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	713百万円		△164百万円
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	△131百万円		562百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	581百万円		有価証券評価差額
	繰延税金負債		△332百万円
	有価証券評価差額		固定資産圧縮積立金
	△106百万円		△116百万円
	前払年金費用		繰延税金負債合計
	△66百万円		△449百万円
	固定資産圧縮積立金		繰延税金資産(負債)の純額
	△117百万円		113百万円
	繰延税金負債合計		
	△290百万円		
	繰延税金資産(負債)の純額		
	291百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.8%		2.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.4%		△1.0%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.5%		4.6%
	評価性引当額		評価性引当額
	4.0%		2.9%
	その他		その他
	△0.1%		1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.4%		50.4%

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、退職一時金制度については、昭和42年10月25日より勤続年数2年以上かつ定年退職の従業員を受給対象者とする適格退職年金制度への移行を行っており、当該年金制度は平成8年より早期優遇退職者(勤続15年以上かつ満50歳以上)を受給対象者に加えております。 2 退職給付債務等の内容 (1) 適格退職年金、退職一時金 I 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在) <table> <tr><td>① 退職給付債務</td><td>△2,636百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td>1,729百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td>△907百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>883百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 貸借対照表計上額純額</td><td>△23百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td>△187百万円</td></tr> </table> II 退職給付費用に関する事項 <table> <tr><td>① 勤務費用</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△43百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△42百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用</td><td>132百万円</td></tr> </table> III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)	① 退職給付債務	△2,636百万円	② 年金資産	1,729百万円	③ 未積立退職給付債務	△907百万円	④ 未認識数理計算上の差異	883百万円	⑤ 貸借対照表計上額純額	△23百万円	⑥ 前払年金費用	164百万円	⑦ 退職給付引当金	△187百万円	① 勤務費用	169百万円	② 利息費用	49百万円	③ 期待運用収益	△43百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△42百万円	⑤ 退職給付費用	132百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、退職一時金制度については、早期優遇退職者(勤続15年以上かつ満50歳以上)を受給対象者としております。 当社は、平成21年4月1日より適格退職年金制度から、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。 2 退職給付債務等の内容 (1) 適格退職年金、退職一時金 I 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在) <table> <tr><td>① 退職給付債務</td><td>△2,653百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td>2,098百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td>△555百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>349百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付引当金</td><td>△206百万円</td></tr> </table> II 退職給付費用に関する事項 <table> <tr><td>① 勤務費用</td><td>332百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△34百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用</td><td>487百万円</td></tr> </table> III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)	① 退職給付債務	△2,653百万円	② 年金資産	2,098百万円	③ 未積立退職給付債務	△555百万円	④ 未認識数理計算上の差異	349百万円	⑤ 退職給付引当金	△206百万円	① 勤務費用	332百万円	② 利息費用	52百万円	③ 期待運用収益	△34百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	136百万円	⑤ 退職給付費用	487百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 退職給付債務	△2,636百万円																																																												
② 年金資産	1,729百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務	△907百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	883百万円																																																												
⑤ 貸借対照表計上額純額	△23百万円																																																												
⑥ 前払年金費用	164百万円																																																												
⑦ 退職給付引当金	△187百万円																																																												
① 勤務費用	169百万円																																																												
② 利息費用	49百万円																																																												
③ 期待運用収益	△43百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△42百万円																																																												
⑤ 退職給付費用	132百万円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.0%																																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
① 退職給付債務	△2,653百万円																																																												
② 年金資産	2,098百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務	△555百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	349百万円																																																												
⑤ 退職給付引当金	△206百万円																																																												
① 勤務費用	332百万円																																																												
② 利息費用	52百万円																																																												
③ 期待運用収益	△34百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	136百万円																																																												
⑤ 退職給付費用	487百万円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.0%																																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 総合設立型厚生年金基金 要拠出額を退職給付費用として処理している複数 事業主制度に関する事項 I 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在) ① 年金資産の額 25,462百万円 ② 年金財政計算上の給付 債務の額 31,048百万円 ③ 差引額 △5,586百万円 II 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 13.0% III 補足説明 ・上記 I の差引額の要因は、年金財政計算上の 過去勤務債務残高 3,712百万円 別途積立金 一百万円 であります。 ・本制度における過去勤務債務の償却方法は償 却期間 8 年 6 か月 (平成20年4月から) の定率 方式償却であります。	(2) 総合設立型厚生年金基金 要拠出額を退職給付費用として処理している複数 事業主制度に関する事項 I 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) ① 年金資産の額 20,426百万円 ② 年金財政計算上の給付 債務の額 31,069百万円 ③ 差引額 △10,643百万円 II 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 13.8% III 補足説明 ・上記 I の差引額の要因は、年金財政計算上の 過去勤務債務残高 3,364百万円 別途積立金 一百万円 であります。 ・本制度における過去勤務債務の償却方法は償 却期間 8 年 6 か月 (平成20年4月から) の定率 方式償却であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,164.32円	1株当たり純資産額	3,208.85円
1株当たり当期純利益	110.41円	1株当たり当期純利益	35.37円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	49,803	50,498
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,803	50,498
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	15,943	15,943
普通株式の自己株式数(千株)	204	205
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,738	15,737

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,737	556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,737	556
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,739	15,738

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(平成22年6月18日付予定)

①新任取締役候補

取締役 岡本 賢一 [現 執行役員 東部ブロック長]

取締役 寒川 睦志 [現 執行役員 中部ブロック長]

②役員の昇格予定

常務取締役 福家 利一 [現 取締役 営業本部長]

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

①販売実績

期別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減
区分	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
動力伝導機器	36,478	45.2	26,746	45.6	△9,732
産業機器	17,979	22.3	12,503	21.3	△5,475
制御機器	26,283	32.5	19,389	33.1	△6,893
合 計	80,741 (862)	100.0 (1.1)	58,639 (654)	100.0 (1.1)	△22,101 (△207)

(注) 1 () 内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

期別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減
区分	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
動力伝導機器	29,795	43.9	22,307	44.3	△7,488
産業機器	15,434	22.7	10,945	21.7	△4,488
制御機器	22,663	33.4	17,102	34.0	△5,561
合 計	67,894	100.0	50,355	100.0	△17,538

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。